

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目5 特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実

【目標】

特色づくり・再編整備の成果と課題の状況を踏まえた府立高校の特色化をさらに進め、多様性を拡大するとともに、中学生の幅広い進路選択を可能とするよう制度改善を進めることにより、府立高校を中学生にとって一層魅力ある「入りたい学校」とする。

【成果（平成23年度末時点）】

〔特色づくり〕

- 平成23年度当初に学科設置・開校した進学指導特色校（GLHS）、新たな専門学科（体育科）、教育センター附属高等学校について、各事業計画に基づき、学校の特色に応じた教育活動の支援や施設・設備の整備などを実施した。また、進学指導特色校（GLHS）については、海外の大学への生徒派遣や合同発表会など、10校共通の取組みを推進し、10校が互いに切磋琢磨できる環境を創出した。

	特色ある取組み など	施設・設備の整備 概要
進学指導特色校	<p><各校独自の取組み></p> <p>土曜日の講習、大学や海外の学校との交流、社会貢献活動の実施、公開授業・研究授業の充実など、生徒に確かな学力や豊かな感性、志を育成するための取組み</p> <p><10校共通の取組み>、</p> <p>学力診断共通テスト、10校合同発表会、生徒の海外派遣など</p> <p><事業評価の実施></p> <p>進学指導特色校（GLHS）評価委員会を設置し、平成24年2月には評価委員による学校ヒアリング（授業等視察及び校長へのヒアリング）を実施。（評価結果は平成24年8月公表予定）</p>	多目的室・自習室・理科設備等を整備

新たな専門学科（体育科）	整備した施設を最大限に活用したカリキュラムの充実とクラブ活動のさらなる活性化	全天候型グラウンド（人工芝フィールド、タータントラック）及びトレーニングルームの完成
教育センター附属高等学校	探究ナビ発表会、府立大学・JAXAと連携した「宇宙講座」の実施など、新しい学びの創造に向けた「附属ならではの」授業の充実	コミュニケーション教室、新タイプ自習室、プレゼンテーションルームの整備及びタブレット型端末の導入等

- 普通科専門コースを9校設置した。また、平成24年度、新たに5校設置することとした。

普通科専門コースの設置状況（年度別）

設置年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 （予定）	3ヶ年合計
校数	8校9コース	9校11コース	5校5コース	22校25コース

〔入学者選抜制度の改善〕

- 平成23年度の選抜結果を踏まえて、志願動向や学校の施設規模を勘案した上で24年度選抜の募集人員を設定したことにより、志願割れは17校約340人（二次選抜終了時点での府立の昼間の学校）となった。
- 有識者と入学者選抜関係者による「入学者選抜制度の改善に関する検討会議」での議論の結果を踏まえ、平成25年度入学者選抜における前期・後期選抜の再編や、選抜日程の繰り上げ等、受検者ニーズに対応した入学者選抜制度の改善を行うこととした。

（平成25年度入学者選抜の主な改善点）

- ・ 前期・後期制は維持した上で、受検者が前期ですべての高校の中から志願先を選べる制度とするため、後期だけで選抜を実施している昼間の高校について、募集人員の一部を前期に分割する。
- ・ 前期においては、「3教科型の学力検査」に合わせて、受検者の能力・適性や意欲を見極める手段として「特色ある選抜方法」を実施するとともに、後期においては、昼間の高校は「5教科型の学力検査」を実施する。
- ・ 中学校の卒業式よりも早く後期の学力検査が終えられるよう、選抜日程を繰り上げる。

【課題及び対応】

〔特色づくり〕

- 進学指導特色校(GLHS)、新たな専門学科(体育科)、教育センター附属高等学校については、引き続き、学校のビジョンや教育活動の特色に応じた支援を計画的に実施するとともに、整備した施設・設備が効果的に活用されているかどうかを検証していく。
- 進学指導特色校(GLHS)については、普通科と文理学科が互いに切磋琢磨して、生徒の夢や志を実現していけるよう取り組んでいる。また、10校共通の取組みを一層充実させる必要がある。その上で、10校共通の取組みとその成果を府立高校はもとより、中学生や府民にも広く発信できるように、10校連絡協議会と連携して積極的に取り組んでいく。
- 普通科専門コースについては、平成22年度から3ヶ年で設置した22校25コース(24年度設置予定校含む)について、専門コースにふさわしい教育内容が提供されているかどうかを検証していく必要がある。
- 教育センター附属高等学校については、ICTを活用した「わかりやすい」授業や、思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業づくりを一層進め、その成果を公開授業や研究発表会等で積極的に発信していく。
- 府立高校の情報を、的確に生徒、保護者に伝えていくことの重要性が増していることを認識しており、府立高校の魅力を伝え、学校における広報活動を支援するために、高校展を開催するとともに、各学校に広報担当者を位置づけ、外部の専門家による改善提案や研修を行うなど、広報活動の支援を行う。
- 府立高校の将来像を検討する中で、今後、府立高校が担うべき役割の整理やさらなる魅力づくりなど具体的方策に取り組んでいく。

〔入学者選抜制度〕

- 公立・私立の募集人数については、中学校での進路指導を円滑に行うためにできるだけ早い時期に公私トータルで府内進学予定者数を上回る募集人数が確保されていることを確認できるよう協議を進める必要がある。
- 平成25年度入学者選抜の制度の具体的な改善内容等について、中学生や保護者、中学校に十分に周知を図る必要がある。

【主な取組み（平成23年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
①新たな専門学科や専門コースの設置	進学指導特色校など、専門学科の併置校の増加	増加 (H25 年度)	—	進学指導特色校 1 期生入学	○	(継)進学指導特色校など、専門学科の併置校の取組み推進	進学指導特色校(GLHS) 10 校連絡協議会及び 10 校校長会を(計 11 回) 開催 [H23 年度からの取組み] ・生徒海外派遣研修を実施(8 月:派遣生徒 17 名) ・学力診断共通テスト実施(4/9 実施:3480 人受験) ・10 校合同発表会開催(2/12 実施:800 人参加) ・評価委員会設置(10 月)	②306,445 千円【単】 ②194,739 千円【単】
	専門コース設置校の増加	24 校増 (H24 年度)	—	摂津高校体育科 1 期生入学	○	グラウンド及びトレーニングルーム完成		
				3ヶ年で 22 校 25 コース増 〔9 校に専門コースを設置 平成 24 年度設置対象校 5 校を公表〕	○	校長ヒアリングの実施	専門コース設置校校長を対象に、ヒアリング等を実施し、教育課程、取組等を検討。 新コース設置に向け、設置検討校、に対して教育課程等を指導助言した。	
②教育センター附属研究学校の設置	教育センター附属研究学校の設置	設置 (H23 年度)	—	教育センター附属 高校 1 期生入学	○	(新)「附属ならではの」の授業の推進	・コミュニケーション能力の育成をめざした「探究ナビ」の開設(探究ナビ発表会 2/12) ・府立大学・JAXA と連携した「宇宙講座」の実施	
③特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	各特色づくり・再編整備校の教育活動への支援	支援 (H21 年度)	総合学科の拡充 普通科への総合選択制の導入(2 校) 全日制普通科単位制高校の設置(1 校)	H21 年度に目標達成 ※参考(H21 年度実績) 総合学科の拡充、普通科への総合選択制の導入(3 校) 全日制普通科単位制高校の設置(1 校)	◎	—	—	—

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
③特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	改革の進行に伴う成果と課題の把握・検討	成果と課題の把握・検討 (H21 年度)	中学校アンケートを計画	H21 年度に目標達成 〔※参考(H21 年度実績) 中学校アンケートを実施し、結果をホームページに掲載〕	◎	—	—	—
	特色づくり・再編整備校の広報の充実	広報の充実 (H21年度)	パンフレットを作成し、府内全公立中学3年生に配付	H21年度に目標達成 〔※参考(H21年度実績) 改編した新タイプの高校についてホームページに掲載〕	◎	—	—	—
④学校規模の弾力化	普通科の学校規模を弾力化	1 学年6～10学級程度 (H21年度)	1 学年6～8 学級に設定	1 学年5～10学級に弾力化	◎	(継) 普通科の学校規模の見直し	平成24年度の全日製の課程普通科の募集学級数を5～10学級と定めた。	⑳ — ㉑ —
⑤入学者選抜制度の改善	前期選抜と後期選抜の募集人員の比率の見直し	後期選抜の比率の上昇 (H23年度)	67.7%	73.7%	○	(継) 大阪府公立高等学校入学者選抜の枠組みの改善	有識者と入学者選抜関係者による「入学者選抜制度の改善に関する検討会議」を開催した。 ・3回開催	⑳ — ㉑ —

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目6 幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実

【目標】

生徒の幅広いニーズや様々な教育課題に対応し、各学校が、先進的な取り組みや地域・社会と連携した教育等を推進し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を発信し共有化することにより、各学校をすべての生徒にとって「入ってよかった学校」とする。

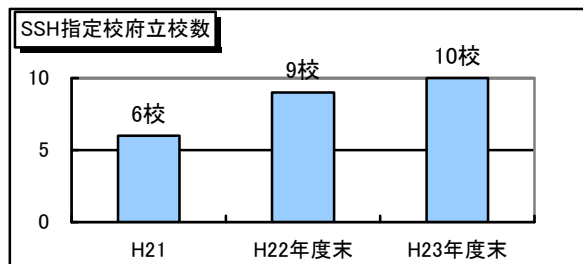
【成果（平成23年度末時点）】

〔学校の個性化推進〕

- 学校の個性化に向け、先進的に取り組む学校に対し、校長マネジメント推進事業中期計画推進費等による経費支援を行った。

〔理数教育の拠点化〕

- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に新たに1校が指定され、府立高校で合計10校となった。
 全てのスーパーサイエンスハイスクール（SSH）において、教科横断的・探究的な「学校設定科目」を設定しており、その研究成果を発表する課題研究発表会を各校1～2回実施した。また、SSH指定校やサイエンス・スクール・ネットワーク参加校が一堂に会する場として、10月には「科学の祭典 大阪サイエンスデイ（大阪の理数教育の日）」、「大阪府SSH合同発表会」を開催。参加各校で研究成果を共有するとともに、保護者、中学生をはじめ、広く府民にも公開した。



- ・北野高校（H14～H18終了）
- ・天王寺高校（H16～H23）
- ・泉北高校（H18～H23）
- ・住吉高校（H19～H23）
- ・大手前高校（H20～H24）
- ・高津高校（H20～H24）
- ・三国丘高校（H21～H25）
- ・生野高校（H22～H26）
- ・千里高校（H22～H26）
- ・豊中高校（H22～H26）
- ・岸和田高校（H23～H27）

- 国際科学オリンピックにおいて、のべ125名の生徒が参加し、5名が入賞した。

〔高大連携の推進〕

- 高大連携については、平成24年2月、大阪府教育委員会と京都大学で連携協定を締結し、京都大学と進学指導特色校(GLHS)等の連携事業を開始した。
 - ・府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学数 (H20) 14大学 → (H23) 21大学

〔中高一貫教育の拡大〕

- 中高一貫連携教育については、平成23年度当初に柏原地域において中高一貫教育を開始し、授業やクラブ活動を通じた、生徒交流、教員交流の取組を進めるとともに、連携交流を行う場として書道制作室、ICT教室の整備を実施した。

〔産業教育の活性化〕

- ものづくり教育については、学識経験者、経済団体関係者などからなる「ものづくり教育コンソーシアム大阪」を2回開催し、工科高校における進学クラス設置のあり方や、老朽化した実習設備の整備の必要性など、主として、工科高校における実業教育の充実について、意見や助言を得ることができた。(平成24年9月「ものづくり教育コンソーシアム大阪」からの提言 公表予定)
- 工科高校等11校において、高電圧試験装置、旋盤など、老朽化により精度が低下した実習設備を時代に即した新型の設備に更新した。

【課題及び対応】

- 校長マネジメント推進事業中期計画推進費等を活用し、各学校の先進的な取組みを支援していく。
- 理数教育について、府立高校と国立及び大阪市立高校との連携は進んでいるが、私立高校との連携がまだ十分でない。「科学の甲子園」や「大阪サイエンスディ」などを通じて、府内の理数教育のネットワーク（「サイエンス・スクール・ネットワーク」）を一層拡大していく。
- 高大連携については、府内にある大学、特に、大阪大学との連携協定締結に向けた取組を進める。
- 中高一貫教育については、今後も地域人材の育成をめざし、生徒の学習指導、進路指導などについて、充実策を検討していく必要がある。
- ものづくり教育については、工科高校における進学コースの設置など、「ものづくり教育コンソーシアム大阪」の助言を踏まえた教育課程の改善や各校の特色化が必要である。

【主な取組み（平成23年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
①学校の個性化推進	学校提案型の個性化推進事業により府立高校の一層の個性化の推進	個性化の推進 (H21 年度)	—	「校長マネジメント推進事業」に移行	—	(新)マネジメント推進事業	P90 参照	
	理数教育の拠点化	拠点化 (H25 年度)	SSH 指定 府立校 5 校	SSH 指定 府立校 10 校	◎	(継)サイエンス・スクール・ネットワーク(理数教育先進校のネットワーク)の充実	大阪府の理数教育の裾野の拡大を図るとともに、国際社会で活躍できる科学者・技術者の基礎を育成するため、SSH の研究成果の普及や、生徒・教員の交流などの取組みを実施した。 ・大阪府合同発表会の開催 13 校(発表)	⑳ — ㉑ —
	国際科学オリンピックの入賞	入賞 (H25 年度)	参加応募者 35 名 全国大会入賞者 4 名	参加応募者 125 名 全国大会入賞者 5 名	○			
	将来、日本を代表するトップアーティスト・アスリート等の育成	育成 (H25 年度)	—	19 件のスーパーインストラクターを招聘	○	「専門学科等支援事業」スーパーインストラクターの招へい	各界で活躍するアーティストやアスリート等を招聘した。 ・3 校 19 件招聘	㉒2,000 千円【単】 ㉓2,194 千円【単】
②土曜日等の補習・講習の支援	補習・講習を必要とするすべての学校の支援	支援 (H25 年度)	補習等を実施する学校の割合		○	(継)教員特殊業務手当の支給	土曜日等に補習・講習を行った教員に対し、校務の状況により勤務の振替え等が困難な場合、教員特殊業務手当を支給した。	㉒ — ㉓ —
			66 校	79 校				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
③ 高大連携 の推進	府教育委員会と 連携協力協定を 結ぶ大学の増加	倍増(28 大学) をめざす (H25 年度)	15 大学	21 大学	○	(新) 新たな大 学との連携	(新) 京都大学との連携協力協 定締結 (2/16)	⑳ — ㉑ —
	高大連携の実施	全府立高校を めざす (H25 年度)	70%	76.8%	○	(継) 連携大学に おける「連携講 座」「出張講座」 開催	(継) 府立大学をはじめ協定を 締結している大学の連携講座・ 出張講座の案内を府立学校に配 付	
④ 中高一貫 教育の拡大	新たな地域での 中高一貫教育の 実施	新たな地域で の実施 (H23 年度)	— (能勢地域で 実施)	柏原地域にお いて中高一貫 教育を開始	○	(継) 柏原地域連 携型中高一貫教 育推進協議会の 開催	連携活動について検討すると ともに、以下のような取組みを 進めた。 ・「書写」の出前授業 ・中高教員による TT 授業 ・研修会等での中高教員の交流 ・中高部活動の交流 など	⑳㉑ 重点項目 5 の①・②に 含まれる
⑤ ものづく り教育をは じめとした 産業教育の 活性化	府立工科高校の 活性化	活性化 (H25 年度)	—	ものづくり教 育コンソーシ アム大阪を 開催	○	(継) ものづくり 教育コンソーシ アム大阪運営指 導委員会の開催	コンソーシアムの中核となる 運営指導委員会を開催 (2 回開 催) 〈協議テーマ〉 ・老朽化した施設設備の整備 ・教育課程の改善・充実	⑳ — ㉑ —
			—	実業教育の 充実		(新) 工科高校 等の施設設備の 整備	平成 23 年度補正予算より、 工科高校等の老朽化した施設設 備の整備を行った。	⑳ 170,245 千円【単】
	公立大学法人大 阪府立大学へ移 管(大阪府立工業 高等専門学校)	移管 (H23 年度)	—	H23 年度に目標 達成	◎	—	—	—
	農業教育分野に おける農業高校 の拠点的功能の 充実	充実 (H25 年度)	—	ネットワーク の検討	○	(継) 農業教育ネ ットワークの構 築の検討	農業系専門高校を拠点とした 中学校との農業体験等の実施に 向けたネットワークの構築を検 討し、農業体験等を実施した。	⑳ — ㉑ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
⑥定時制・通信制の活性化	定時制教育の充実	充実 (H25 年度)	—	定時制 15 校において生活実態調査の実施	○	(新) 定時制教育の充実に向けた生活実態調査の実施	大学生を活用した人間関係づくりや、地域の教育資源や地場産業を活用したキャリア教育の取り組みなどの国事業の成果を踏まえるとともに、大阪府産業教育調査研究会定時制教育部会において定時制教育の改善・充実を図るため、調査研究を実施した。	⑳ —
	聴講講座（オープンスクール）の開設	全定時制・通信制 (H21 年度)	5 / 18 校	18 / 18 校	○	(継) 定時制・通信制オープンスクール（聴講制度）	通常の授業のほか始業前授業や土曜開講を活用して府立の定時制・通信制設置校全校で聴講講座を開設した。	⑳ — ㉑ —
	通信制の機能強化	機能強化 (H25 年度)	定通併修制度の実施	通信制の教育環境の整備、拡充・機能強化について研究	○	(継) 通信制の機能強化に向けた研究の実施	桃谷高等学校の行う通信教育について「協力校」（夜間定時制及び多部制単位制Ⅲ部）を設けて定通併修制度を実施するとともに、引き続き通信制教育の機能強化等に向けた研究を行った。	⑳ — ㉑ —

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

項目		目標 (目標年次)	H21 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業	
学校の個性化推進	英語コミュニケーション能力の向上を図る取組の実施	各校目標設定値の達成 (H25 年度)	—	24 校を English Frontier High Schools 研究校として指定	○	(新)「使える英語」プロジェクト	研究校 24 校で外国人指導助手を配置し「授業を変える」取組みを推進 研究発表大会 Osaka English Forum を開催 (2 月) Advanced Class、TOEFL/TOEIC 団体受験教員研修 (国内・海外) の実施 など ⑳160,284 千円【単】
	支援校に対し更に学校経営を改善するための経費として予算を措置	より質の高い教育の推進	—	府立学校 49 校、私立高校 4 校の計 53 校に支援を実施。		(新)がんばった学校支援	各支援校が抱える課題解決に向けた教育環境の整備や教育内容の充実することで、各校の取組みの更なる定着・発展に向けた生徒・教職員の意欲向上を図った。 ⑳163,480 千円【単】

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目7 生徒の「自立・自己実現」の支援

【目標】

生徒の「自立・自己実現」を支援する取組みを充実し、生徒が安心して学べ、夢をかなえることができる学校づくりを進めることにより、生徒の学校生活における満足度、自己の成長についての充実感を向上させる。

【成果（平成23年度末時点）】

〔中退防止の取組み〕

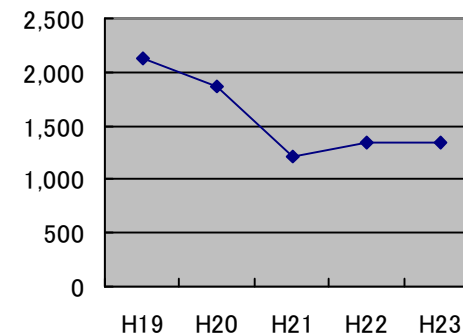
- 平成23年度における府立高校（全日制の課程）の中退率は1.7%となり、平成25年度までに2.0%をめざすとした目標を達成している。また、中退防止コーディネーターを配置している全日制の高等学校30校（課題の集中している学校）においては、各学校の課題を整理した上で数値目標を設定させ、解決に向けて取り組んだ結果、中退者数は、平成19年度と比較して37.4%減少している。
- 中退防止コーディネーターによる他校とのネットワーク化を進めた結果、効果のあった他校の事例を自校に生かし、取組みの強化・推進が図られた。

年度		H19	H20	H21	H22	H23
府立高校 （全日制の課程）	中退者数（人）	3,184	2,712	1,792	1,851	1,924
	中退率（%）	2.9	2.5	1.6	1.6	1.7
中退防止コーディネーター配置校（30校）	中退者数（人）	2,134	1,873	1,204	1,349	1,336
	中退率（%）	10.4	9.2	5.7	5.9	6.7

※府教育委員会調べ

（H19年度より37.4%減少）

中退防止コーディネーター配置校（30校）の中退者数



〔府立高校における支援教育の推進〕

- 平成23年度にすべての府立高校において、校内委員会の設置と支援教育コーディネーターを指名することができた。障がい等で配慮を要する生徒のための校内支援体制が確立できた。
- 個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成する学校の割合は年々増加してきている。

年 度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
校内委員会を設置している学校の割合 (%)	67.6%	74.0%	81.7%	100.0%
支援教育コーディネーターを指名している学校の割合 (%)	27.7%	39.0%	60.0%	100.0%
個別の教育支援計画を作成している学校の割合 (%)	19.6%	22.6%	30.3%	33.1%
個別の指導計画を作成している学校の割合 (%)	25.7%	30.8%	35.9%	38.1%

【課題及び対応】

- 今後は、未だ中退率の高い学校に対して、個別のヒアリングの中で問題点を洗い出して指導助言するとともに、中退防止コーディネーターの連携協議会での成功例の情報共有など、ネットワーク化のさらなる充実を図るとともに、実践的キャリア教育・職業教育支援事業を活用し、生徒に将来の展望を持たせることにより、中退防止に向けた取組みをより一層推進する。
- さらに、不登校等の生徒の中退防止に向けた状況や背景の把握のために、教育相談体制の充実を進める。
- 平成25年度には障がい等で支援が必要なすべての生徒に対して、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用を推進する。特に個別の教育支援計画の作成にあたっては、保護者が参画することで学校がニーズを的確に把握し、保護者の理解と協力のもとで、障がいのある生徒に対して適切な指導・支援を行う。
- 支援教育コーディネーターの専門性の向上のために、支援学校のセンター的機能の活用とあわせて、各学校でスクールカウンセラー等の専門家を活用したケース会議や教職員研修などを開催する。

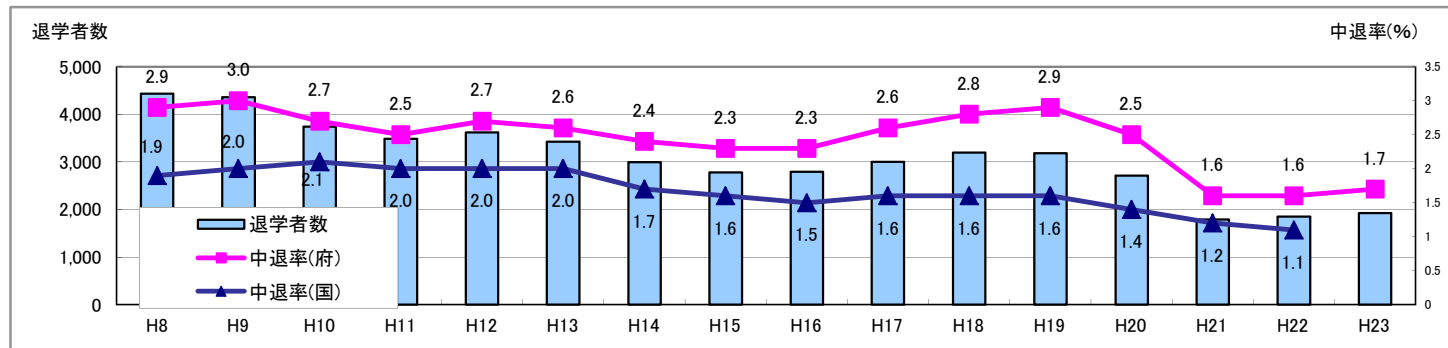
【主な取組み（平成23年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20年度実績	H23年度実績	進捗 状況	H23年度実施事業		
① 人権教育の推進	重点項目 30①参照							
② 府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名	全府立高校 (H24年度)	41/148校	139/139校	◎	(継) 高等学校における支援教育コーディネーター養成研修の実施	高等学校において支援教育を推進していく上で必要とされる実践力向上のための研修(支援教育コーディネーターの役割、校内支援体制の構築、個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成と活用についての内容を含む)を行った。 ・ 8回実施、47名参加	⑳ — ㉑ —
	校内委員会の設置	全府立高校 (H24年度)	100/148校	139/139校	◎			
	個別の教育支援計画の作成・活用	全府立高校 (H25年度)	29/148校	46/139校	○			
	個別の指導計画の作成・活用	全府立高校 (H25年度)	38/148校	53/139校	○			
③ 生徒支援体制の充実	スクールカウンセリング・スーパーバイザー(SCSV)の効果的な配置	効果的な配置 (H25年度)	30/165校	145/158校	◎	(新) エキスパート支援員(臨床心理士)活用事業	学校から要望のあった145校にスクールカウンセラー(臨床心理士)を配置し、生徒の支援と学校の教育相談体制を構築した。	㉓58,826 千円【単】 ㉔29,608 千円【単】
	教育相談研修生の受入れ	5大学20名の受入れ (H23年度)	—	3大学 7人	★ (注1)	(継) 教育相談研修生の受入れ	臨床心理士をめざす大学院生の実習を受入れ、学校における教育相談の活動を支援した。	㉓ — ㉔ —
	学校・警察相互連絡制度の充実	充実 (H25年度)	府立学校191校で連絡担当者を指定	府立学校183校で連絡担当者を指定	○	(継) 学校・警察相互連絡制度	学校で連絡担当者を指名し、非行等問題行動の防止及び安全確保について相互に連絡を行った。	㉓ — ㉔ —
④ キャリア教育の推進	重点項目 29③参照							

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業		
⑤ 中退防止の取組み	中退の防止	中退率 2.0% をめざす (H25 年度)	2.5%	1.7% (H21 年度に 目標達成)	○	(継) 中退防止 コーディネーターの指名	中退の課題が集中する学校 (37 校) において、H21 年度より、中高連携の窓 口や校内組織の中核を担う中退防止コ ーディネーターを指名した。 ・ 37 名指名	⑳ — ㉑ —
						(継) 連絡協議 会の開催	中退防止コーディネーターのネット ワーク化を図るため、H21 年度より、連 絡協議会を開催し、各学校の課題や効果 的な取組み情報の共有化を図った。 ・ 4 回開催	
⑥ 奨学金 指導・支 援の充実	奨学金など制度 の周知・啓発の 充実	周知・啓発の 充実 (H25 年度)	周知・啓発の 実施 (日本学生支 援機構奨学金 申請者数： 28,729 人)	周知・啓発の 実施 (日本学生支 援機構奨学金 申請者数： 41,616 人)	○	(継) 奨学金制 度等の周知や 相談の支援	生徒・保護者に対する奨学金制度等の 周知や相談の支援を行った。 ・ 奨学金制度等説明会の実施 生徒・保護者対象 1,535 名参加 ・ 奨学金担当教職員研修の実施 249 名参加 ・ 市町村の進路相談員への研修 32 名参加 ・ 電話相談・個別相談会の実施 電話相談(随時)、個別相談 112 名	⑳ — ㉑ —

(注1) H23 年度も 3 大学と連携し、20 名の受け入れ枠を用意していたが、学生の希望者が減少した。今後は、臨床心理士養成課程のある大学に働きかけ、連携大学と研修生の増加に努めていく。

【参考となる指標】 ◆中退者数と中退率の推移（府立高校全日制）



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

項目		目標 (目標年次)	H21 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業	
府立高校 における 支援教育 の推進	個別の教育 支援計画の 作成・活用	全府立高校 (H25 年度)	33/148 校	46/139 校	○	作成の必要性 と活用方法に ついての理解	フォーラム・コーディネーター研修等を通 して作成・活用の啓発 ⑳ — ㉑ —